

平成 30 年度
古平町財務書類

令和 2 年 3 月

目 次

1	作成の経緯	2
2	対象となる会計	2
3	財務書類とは	3
4	作成基準日	3
5	平成30年度古平町財務書類	
(1)	一般会計等財務書類	
①	一般会計等貸借対照表	4
②	一般会計等行政コスト計算書	5
③	一般会計等純資産変動計算書	6
④	一般会計等資金収支計算書	7
⑤	一般会計等附属明細書	8
⑥	一般会計等注記	15
(2)	全体財務書類	
①	全体貸借対照表	19
②	全体行政コスト計算書	20
③	全体純資産変動計算書	21
④	全体資金収支計算書	22
⑤	全体附属明細書	23
⑥	全体注記	24
(3)	連結財務書類	
①	連結貸借対照表	27
②	連結行政コスト計算書	28
③	連結純資産変動計算書	29
④	連結資金収支計算書	30
⑤	連結附属明細書	31
⑥	連結注記	32

1 作成の経緯

国は平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体に対し、財政の透明性を高める等の理由から、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成を要請しました。これを受け、当町では平成22年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成を実施してきました。

その後、地方公共団体が作成する財務書類について、作成方式が複数存在し、比較分析ができないことから、国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、地方公共団体に対し、新たに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。今回、この新たな「統一的な基準」に則り、平成30年度決算分の財務書類を作成しました。

2 対象となる会計

区分		対象となる会計等	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計		
	簡易水道事業特別会計		
	公共下水道事業特別会計		
	介護保険サービス事業特別会計		
	一部事務組合 ・広域連合	町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		後志広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北後志衛生施設組合	
		北しりべし廃棄物処理広域連合	
		北後志消防組合	
		後志教育研修センター組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	

3 財務書類とは

(1)貸借対照表（B S：Balance Sheet）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。

(2)行政コスト計算書（P L：Profit and Loss statement）

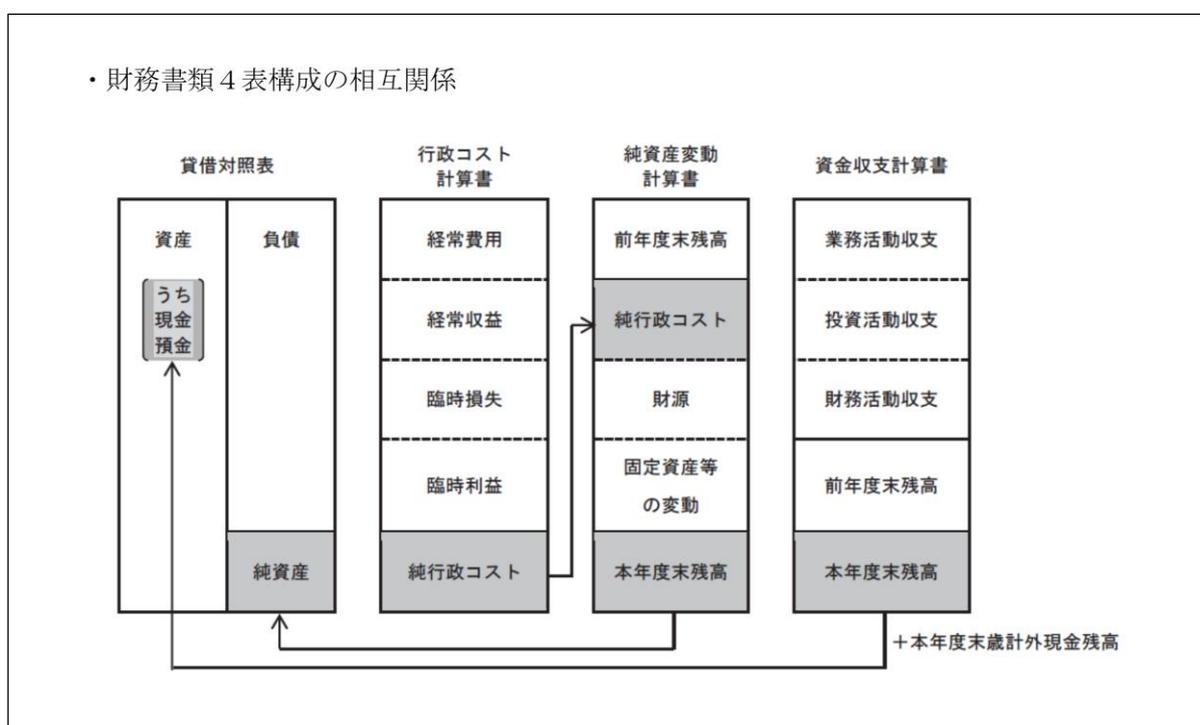
会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表したものの。

(3)純資産変動計算書（N W：Net Worth statement）

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を表したものの。

(4)資金収支計算書（C F：Cash Flow statement）

会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものと整理しています。

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	14,226,768,962	固定負債	3,907,552,958
有形固定資産	13,170,986,873	地方債等	3,443,500,958
事業用資産	7,218,924,159	長期未払金	—
土地	300,716,566	退職手当引当金	463,877,000
立木竹	657,719,700	損失補償等引当金	—
建物	11,186,299,546	その他	175,000
建物減価償却累計額	△5,129,614,287	流動負債	435,003,532
工作物	1,003,046,548	1年内償還予定地方債等	395,559,495
工作物減価償却累計額	△829,257,114	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	37,633,480
航空機	—	預り金	1,810,557
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,342,556,490
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	30,013,200	固定資産等形成分	15,161,188,962
インフラ資産	5,763,048,712	余剰分(不足分)	△4,199,737,264
土地	572,368,118		
建物	24,696,900		
建物減価償却累計額	△15,902,579		
工作物	14,447,247,975		
工作物減価償却累計額	△9,277,176,902		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	11,815,200		
物品	500,786,906		
物品減価償却累計額	△311,772,904		
無形固定資産	3,635,748		
ソフトウェア	2,069,712		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,052,146,341		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	15,162,122		
長期貸付金	—		
基金	860,207,000		
減債基金	—		
その他	860,207,000		
その他	133,832,851		
徴収不能引当金	△2,661,632		
流動資産	1,077,239,226		
現金預金	137,566,875		
未収金	5,846,907		
短期貸付金	—		
基金	934,420,000		
財政調整基金	631,540,000		
減債基金	302,880,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△594,556	純資産合計	10,961,451,698
資産合計	15,304,008,188	負債・純資産合計	15,304,008,188

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,185,843,318
業務費用	2,027,985,425
人件費	551,375,727
職員給与費	480,686,087
賞与等引当金繰入額	37,633,480
退職手当引当金繰入額	—
その他	33,056,160
物件費等	1,439,513,583
物件費	758,110,086
維持補修費	59,913,728
減価償却費	621,489,769
その他	—
その他の業務費用	37,096,115
支払利息	19,968,079
徴収不能引当金繰入額	3,256,188
その他	13,871,848
移転費用	1,157,857,893
補助金等	436,627,342
社会保障給付	441,021,837
他会計への繰出金	279,297,164
その他	911,550
経常収益	151,850,208
使用料及び手数料	41,643,660
その他	110,206,548
純経常行政コスト	3,033,993,110
臨時損失	19,818,412
災害復旧事業費	—
資産除売却損	19,818,412
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	910,190
資産売却益	910,190
その他	—
純行政コスト	3,052,901,332

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	11,187,999,923	15,734,881,266	△4,546,881,343
純行政コスト（△）	△3,052,901,332	—	△3,052,901,332
財源	2,825,147,892	—	2,825,147,892
税込等	2,347,920,938	—	2,347,920,938
国県等補助金	477,226,954	—	477,226,954
本年度差額	△227,753,440	—	△227,753,440
固定資産等の変動（内部変動）	—	△574,897,519	574,897,519
有形固定資産等の増加	—	84,970,108	△84,970,108
有形固定資産等の減少	—	△640,931,937	640,931,937
貸付金・基金等の増加	—	1,765,031	△1,765,031
貸付金・基金等の減少	—	△20,700,721	20,700,721
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,205,215	1,205,215	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△226,548,225	△573,692,304	347,144,079
本年度末純資産残高	10,961,451,698	15,161,188,962	△4,199,737,264

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	2,557,812,401
業務費用支出	1,399,954,508
人件費支出	548,090,767
物件費等支出	818,023,814
支払利息支出	19,968,079
その他の支出	13,871,848
移転費用支出	1,157,857,893
補助金等支出	436,627,342
社会保障給付支出	441,021,837
他会計への繰出支出	279,297,164
その他の支出	911,550
業務収入	2,916,280,398
税込等収入	2,348,146,209
国県等補助金収入	452,338,954
使用料及び手数料収入	41,996,370
その他の収入	73,798,865
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	358,467,997
【投資活動収支】	—
投資活動支出	351,608,508
公共施設等整備費支出	90,730,108
基金積立金支出	241,460,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	19,418,400
投資活動収入	300,128,346
国県等補助金収入	24,888,000
基金取崩収入	259,770,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	15,470,346
その他の収入	—
投資活動収支	△51,480,162
【財務活動収支】	—
財務活動支出	381,792,401
地方債等償還支出	381,792,401
その他の支出	—
財務活動収入	158,618,000
地方債等発行収入	158,618,000
その他の収入	—
財務活動収支	△223,174,401
本年度資金収支額	83,813,434
前年度末資金残高	51,767,884
本年度末資金残高	135,581,318
前年度末歳計外現金残高	2,700,216
本年度歳計外現金増減額	△714,659
本年度末歳計外現金残高	1,985,557
本年度末現金預金残高	137,566,875

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細
① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,289,078,589	30,276,975	141,560,004	13,177,795,560	5,958,871,401	284,192,144	7,218,924,159
土地	299,771,035	1,205,535	260,004	300,716,566	0	0	300,716,566
立木竹	657,719,700	0	0	657,719,700	0	0	657,719,700
建物	11,326,521,706	1,077,840	141,300,000	11,186,299,546	5,129,614,287	267,168,447	6,056,685,259
工作物	1,003,046,548	0	0	1,003,046,548	829,257,114	17,023,697	173,789,434
建設仮勘定	2,019,600	27,993,600	0	30,013,200	0	0	30,013,200
インフラ資産	15,010,378,784	50,231,884	4,482,475	15,056,128,193	9,293,079,481	283,592,804	5,763,048,712
土地	572,368,589	4	475	572,368,118	0	0	572,368,118
建物	24,696,900	0	0	24,696,900	15,902,579	747,879	8,794,321
工作物	14,402,124,495	45,123,480	0	14,447,247,975	9,277,176,902	282,844,925	5,170,071,073
建設仮勘定	11,188,800	5,108,400	4,482,000	11,815,200	0	0	11,815,200
物品	495,120,119	5,666,788	1	500,786,906	311,772,904	52,415,085	189,014,002
物品	495,120,119	5,666,788	1	500,786,906	311,772,904	52,415,085	189,014,002
合計	28,794,577,492	86,175,647	146,042,480	28,734,710,659	15,563,723,786	620,200,033	13,170,986,873

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・口 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	540,291,844	2,641,129,610	1,252,753,870	626,329,842	1,132,283,982	2,729,056	311,088,441	712,317,514	7,218,924,159
土地	183	161,491,188	0	0	0	0	137,600,531	1,624,664	300,716,566
立木竹	0	0	0	0	657,719,700	0	0	0	657,719,700
建物	540,291,659	2,365,442,191	1,245,400,036	617,404,883	436,567,831	2,729,056	145,938,100	702,911,503	6,056,685,259
工作物	2	112,176,631	7,353,834	943,759	37,996,451	0	7,537,410	7,781,347	173,789,434
建設仮勘定	0	2,019,600	0	7,981,200	0	0	20,012,400	0	30,013,200
インフラ資産	4,093,243,091	138,274,420	0	0	777,312,055	0	433,031,492	321,187,654	5,763,048,712
土地	770	138,274,419	0	0	0	0	433,031,492	1,061,437	572,368,118
建物	411,641	0	0	0	8,382,680	0	0	0	8,794,321
工作物	4,081,015,480	1	0	0	768,929,375	0	20,012,400	320,126,217	5,170,071,073
建設仮勘定	11,815,200	0	0	0	0	0	0	0	11,815,200
物品	16,690,053	650,558	1,199,662	1	3	115,771,066	17,733,459	36,969,200	189,014,002
物品	16,690,053	650,558	1,199,662	1	3	115,771,066	17,733,459	36,969,200	189,014,002
合計	4,650,224,988	2,780,054,588	1,253,953,532	626,329,843	1,909,596,040	118,500,122	761,853,392	1,070,474,368	13,170,986,873

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	区分	株数・口数など	時価単価 (円)	時価評価額	取得単価 (円)	取得原価	決算月	評価差額	評価損	帳簿価額	前年度BS計上額	当年増減	(参考) 財産に関する 調書記載額
			(B)	(C)=(A)×(B)	(D)	(E)=(A)×(D)	(E)-(C)	(E)×0.7≧Cの場合)	(E)×0.7<C ⇒ (C)-(F) E×0.7≧C ⇒ (E)-(F)				
該当なし													
合計													

(単位：円)

時価のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

出資 (出捐) 先名	区分	帳簿価額		出資 (出捐) 先の直近決算情報		純資産額	(D)=(B)-(C)	資本金 (出資総額)	決算月	出資 (出捐) 割合 (%)	実質価額	投資損失引当金	(参考) 財産に関する 調書記載額	毀損率
		(A)	(B)	資産	負債									
該当なし														
合計		0	-											0

(単位：円)

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資 (出捐) 先名	区分	帳簿価額		出資 (出捐) 先の直近決算情報		純資産額	(D)=(B)-(C)	資本金 (出資総額)	決算月	出資 (出捐) 割合 (%)	実質価額	評価損	BS計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額
		(A)	(B)	資産	負債									
北海道厚生連	株式	100,000	9,925,864,000	2,653,462,000	7,272,402,000	1,224,519,000	12月	0%	593,899	0	100,000	100,000	100,000	
北海道私学振興基金協会	出資金	74,000	6,729,955,000	2,600,211,000	4,129,744,000	621,702,000	3月	0%	491,556	0	74,000	74,000	74,000	
全国漁業信用基金協会	出資金	29,000,000	167,253,978,000	133,910,666,000	33,343,312,000	22,518,150,000	3月	0%	42,941,185	0	29,000,000	29,000,000	29,000,000	
北海道信用保証協会	出資金	60,000	799,983,640,000	724,037,792,000	75,945,848,000	57,200,000,000	3月	0%	79,674	0	60,000	60,000	60,000	
北海道農業信用基金協会	出資金	300,000	447,591,177,000	418,722,791,000	28,868,386,000	28,868,385,000	3月	0%	300,000	0	300,000	300,000	300,000	
よついで森林組合	出資金	2,117,000	1,070,477,000	718,997,000	351,480,000	104,035,000	12月	2%	7,152,239	0	2,117,000	2,117,000	2,117,000	
北海道学校振興会	出資金	175,000	207,294,000	46,000	207,248,000	202,700,000	3月	0%	178,926	0	175,000	175,000	175,000	
北海道健康づくり財団	出資金	3,080,000	4,462,911,000	167,053,000	4,295,858,000	4,120,160,000	3月	0%	3,211,342	0	3,080,000	3,080,000	3,080,000	
北海道観光施設センター	出資金	400,000	1,644,120,000	2,690,000	1,641,430,000	1,501,750,000	3月	0%	437,205	0	400,000	400,000	400,000	
北海道栽培漁業振興公社	出資金	10,000,000	6,905,713,000	694,845,000	6,210,868,000	5,142,339,000	3月	0%	12,077,905	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
地方公共団体金融機構	出資金	300,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	3月	0%	5,334,134	0	300,000	300,000	300,000	
合計		45,606,000	-									45,606,000	45,606,000	

(単位：円)

④基金の明細 (単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (BS計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
古平町財政調整基金	631,540,000				631,540,000	631,540,000
古平町減債基金	302,880,000				302,880,000	302,880,000
古平町コミュニティセンター建設基金	115,962,000				115,962,000	115,962,000
古平町青少年人材育成基金	14,018,000				14,018,000	14,018,000
古平町役場庁舎建設基金	402,017,000				402,017,000	402,017,000
古平町職員等退職手当負担基金	21,550,000				21,550,000	21,550,000
古平町ふるさと広場基金	292,700,000				292,700,000	292,700,000
高齢者福祉施設等建設基金	13,960,000				13,960,000	13,960,000
合計	1,794,627,000	0	0	0	1,794,627,000	1,794,627,000

⑤貸付金の明細 (単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	BS計上額	徴収不能引当金計上額	BS計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細 (単位：円)

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	-	-
個人町民税	7,310,728	921,431
法人町民税	60,000	30,000
固定資産税	5,558,513	1,247,536
軽自動車税	40,600	4,759
町たばこ税	0	0
都市計画税	729,936	237,690
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1,431,400	214,493
財産収入	30,945	5,723
諸収入	0	0
小計	15,162,122	2,661,632
合計	15,162,122	2,661,632

⑦未収金の明細 (単位：円)

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	-	-
個人町民税	2,920,607	0
法人町民税	0	0
固定資産税	2,146,100	502,393
軽自動車税	83,600	0
町たばこ税	0	0
都市計画税	328,000	92,163
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	342,200	0
財産収入	26,400	0
諸収入	0	0
小計	5,846,907	594,556
合計	5,846,907	594,556

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	借入先別内訳			
		うち1年内償還予定	財政融資資金・旧郵政公社資金	その他	市場公募債
公共事業等債 (旧一般公共事業債)	20,366,196	4,103,233	20,366,196	0	0
公営住宅建設事業債	378,308,546	20,290,046	378,308,546	0	0
災害復旧事業債	4,400,279	1,464,125	4,400,279	0	0
学校教育施設等整備事業債 (旧義務教育施設整備事業債)	67,764,617	8,385,386	57,777,876	9,986,741	0
一般補助施設整備等事業債	30,861,749	4,439,075	30,861,749	0	0
一般単独事業債	14,477,307	4,747,654	6,039,307	8,438,000	0
過疎対策事業債	1,942,353,234	230,439,467	1,942,353,234	0	0
減税補てん債	10,556,171	2,485,139	10,556,171	0	0
臨時財対策債	1,369,972,354	119,205,370	604,644,535	765,327,819	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,839,060,453	395,559,495	3,055,307,893	783,752,560	0

※決算統計に準拠した形式により、数値を計上しております。

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,839,060,453	3,679,575,266	152,507,311	0	0	0	0	6,977,876	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,839,060,453	395,559,495	408,302,994	449,351,553	455,622,886	445,623,988	1,147,290,356	382,601,906	125,050,570	29,656,705

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債の概要	契約条項の概要	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,442,547	2,661,632	1,856,846	1,585,701	2,661,632
徴収不能引当金(流動)	319,466	594,556	0	319,466	594,556
賞与等引当金	34,348,520	37,633,480	34,348,520	0	37,633,480
退職手当引当金	497,369,000	33,492,000	33,492,000	0	463,877,000
合計	535,479,533	40,889,668	69,697,366	1,905,167	504,766,668

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小樽協会病院周産期医療施設整備等負担金	小樽市長	812,800	周産期医療再開に係る施設整備に対する負担金	
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	各種申請者	754,220	民有林の更新伐に対する補助金	
	ウニ種苗放流事業補助金	東しやこたん漁協	375,000	海洋資源の増加促進事業に対する補助金	
	ヒラメ稚魚放流事業補助金	東しやこたん漁協	947,000	同上	
	住宅リフォーム等支援補助金	各種申請者	3,793,000	住宅リフォーム等に対する補助金	
	住宅取得支援補助金	各種申請者	364,000	住宅取得に対する補助金	
	計	-	7,046,020		
	北後志消防組合負担金 北海道後期高齢者医療広域連合負担金 後志広域連合負担金 北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 北後志衛生施設組合負担金 その他	北後志消防組合負担金	北後志消防組合	169,819,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
		北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	70,053,459	同上
		後志広域連合負担金	後志広域連合	73,164,365	同上
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金		北しりべし廃棄物処理広域連合	22,780,000	同上	
北後志衛生施設組合負担金		北後志衛生施設組合	17,400,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金	
その他		各種申請者	76,364,498		
計		-	429,581,322		
合計	-	436,627,342			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	財源の内容	金額	
一般	町税	214,022,410	
	地方譲与税	20,551,000	
	利子割交付金	291,000	
	配当割交付金	393,000	
	株式等譲渡所得割交付金	340,000	
	地方消費税交付金	60,241,000	
	自動車取得税交付金	4,538,000	
	地方特例交付金	372,000	
	地方交付税	1,841,360,000	
	分担金及び負担金	5,347,807	
	寄附金	178,946,000	
	繰入金 (特別会計繰入金)	21,743,992	
	その他	△ 225,271	
	小計	2,347,920,938	
	資本的補助金	国庫支出金 道支出金	24,888,000 0
	経常的補助金	国庫支出金 道支出金	276,317,780 176,021,174
	小計	計	452,338,954
合計	小計 合計	477,226,954 2,825,147,892	

(単位：円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	3,052,901,332	452,338,954	140,518,000	1,850,043,341
有形固定資産等の増加	84,970,108	24,888,000	18,100,000	37,500,108
貸付金・基金等の増加	1,765,031	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	3,139,636,471	477,226,954	158,618,000	1,887,543,449
				616,248,068

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	金額
現金	0
要求払預金	135,581,318
短期投資	0
合計	135,581,318

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券：該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：該当なし

イ 市場価格のないもの：取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの：該当なし

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物：10 年～50 年

工作物：10 年～50 年

物 品：3 年～20 年

② 無形固定資産：定額法

③ リース資産：該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格等が 1 品 50 万円（美術品は 300 万円）以上のもの

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね 10%以下であるときには修繕費として処理

2 重要な会計方針の変更等 : 該当なし

3 重要な後発事象 : 該当なし

4 偶発債務 : 該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

- ② 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間
- ③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 - 実質赤字比率 : -
 - 連結実質赤字比率 : -
 - 実質公債費比率 : 9.5%
 - 将来負担比率 : 6.6%
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 : 180,755 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、歳計現金への繰替運用を実施 : 該当なし
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 3,574,385 千円
- ③ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
 - 標準財政規模 : 2,023,984 千円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 : 398,742 千円
 - 将来負担額 : 5,936,540 千円
 - 充当可能基金 : 1,811,629 千円
 - 特定財源見込額 : 441,740 千円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 : 3,574,385 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 : 326,955,914 円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,426,794,628	3,291,213,310
繰越金に伴う差額	51,767,884	
資金収支計算書	3,375,026,744	3,291,213,310

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 : 358,467,997 円

投資活動収入の国県等補助金収入 : 24,888,000 円

減価償却費 : △621,489,769 円

賞与等引当金繰入額 : △37,633,480 円

退職手当引当金繰入額 : 該当なし

徴収不能引当金繰入額 : △3,256,188 円

未収債権、未払債務等の増加（減少）など : 51,270,000 円

純資産変動計算書の本年度差額 : △227,753,440 円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 : 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 : 該当なし

全体

全体貸借対照表
(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	18,618,901,634	固定負債	5,585,450,092
有形固定資産	17,529,955,343	地方債等	5,102,783,691
事業用資産	7,218,924,159	長期未払金	—
土地	300,716,566	退職手当引当金	463,877,000
立木竹	657,719,700	損失補償等引当金	—
建物	11,186,299,546	その他	18,789,401
建物減価償却累計額	△5,129,614,287	流動負債	595,668,095
工作物	1,003,046,548	1年内償還予定地方債等	552,716,179
工作物減価償却累計額	△829,257,114	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	41,141,359
航空機	—	預り金	1,810,557
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	6,181,118,187
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	30,013,200	固定資産等形成分	19,652,896,636
インフラ資産	9,949,158,525	余剰分（不足分）	△6,026,700,822
土地	572,983,834	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,124,920,724		
工作物	19,653,839,959		
工作物減価償却累計額	△11,308,791,612		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	16,010,499		
物品	1,210,017,579		
物品減価償却累計額	△848,144,920		
無形固定資産	3,635,748		
ソフトウェア	2,069,712		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,085,310,543		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	41,447,060		
長期貸付金	—		
基金	870,717,000		
減債基金	—		
その他	870,717,000		
その他	133,832,851		
徴収不能引当金	△6,292,368		
流動資産	1,188,412,367		
現金預金	141,176,950		
未収金	13,834,971		
短期貸付金	—		
基金	1,033,995,002		
財政調整基金	731,115,002		
減債基金	302,880,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△594,556		
繰延資産	—	純資産合計	13,626,195,814
資産合計	19,807,314,001	負債・純資産合計	19,807,314,001

全体

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,481,742,055
業務費用	2,413,643,211
人件費	599,501,855
職員給与費	525,293,836
賞与等引当金繰入額	41,141,359
退職手当引当金繰入額	—
その他	33,066,660
物件費等	1,750,890,581
物件費	877,297,441
維持補修費	63,628,053
減価償却費	809,965,087
その他	—
その他の業務費用	63,250,775
支払利息	41,824,284
徴収不能引当金繰入額	6,886,924
その他	14,539,567
移転費用	1,068,098,844
補助金等	619,186,557
社会保障給付	441,021,837
他会計への繰出金	—
その他	7,890,450
経常収益	327,756,316
使用料及び手数料	166,523,189
その他	161,233,127
純経常行政コスト	3,153,985,739
臨時損失	19,818,412
災害復旧事業費	—
資産除売却損	19,818,412
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	910,190
資産売却益	910,190
その他	—
純行政コスト	3,172,893,961

全体

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,835,512,695	20,341,527,493	△6,506,014,798	—
純行政コスト（△）	△3,172,893,961	—	△3,172,893,961	—
財源	2,962,371,865	—	2,962,371,865	—
税収等	2,460,985,111	—	2,460,985,111	—
国県等補助金	501,386,754	—	501,386,754	—
本年度差額	△210,522,096	—	△210,522,096	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	△689,836,072	689,836,072	—
有形固定資産等の増加	—	154,041,817	△154,041,817	—
有形固定資産等の減少	—	△833,257,764	833,257,764	—
貸付金・基金等の増加	—	21,012,611	△21,012,611	—
貸付金・基金等の減少	—	△31,632,736	31,632,736	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	1,205,215	1,205,215	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△209,316,881	△688,630,857	479,313,976	—
本年度末純資産残高	13,626,195,814	19,652,896,636	△6,026,700,822	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	2,661,537,959
業務費用支出	1,593,439,115
人件費支出	596,159,282
物件費等支出	940,925,494
支払利息支出	41,824,284
その他の支出	14,530,055
移転費用支出	1,068,098,844
補助金等支出	619,186,557
社会保障給付支出	441,021,837
他会計への繰出支出	—
その他の支出	7,890,450
業務収入	3,218,387,156
税込等収入	2,466,169,347
国県等補助金収入	459,500,754
使用料及び手数料収入	169,403,559
その他の収入	123,313,496
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	556,849,197
【投資活動収支】	—
投資活動支出	433,847,708
公共施設等整備費支出	155,951,308
基金積立金支出	258,478,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	19,418,400
投資活動収入	317,581,981
国県等補助金収入	41,886,000
基金取崩収入	260,225,635
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	15,470,346
その他の収入	—
投資活動収支	△116,265,727
【財務活動収支】	—
財務活動支出	553,703,962
地方債等償還支出	553,703,962
その他の支出	—
財務活動収入	200,318,000
地方債等発行収入	200,318,000
その他の収入	—
財務活動収支	△353,385,962
本年度資金収支額	87,197,508
前年度末資金残高	51,993,885
本年度末資金残高	139,191,393
前年度末歳計外現金残高	2,700,216
本年度歳計外現金増減額	△714,659
本年度末歳計外現金残高	1,985,557
本年度末現金預金残高	141,176,950

全体

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,289,078,589	30,276,975	141,560,004	13,177,795,560	5,958,871,401	284,192,144	7,218,924,159
土地	299,771,035	1,205,535	260,004	300,716,566	0	0	300,716,566
立木竹	657,719,700	0	0	657,719,700	0	0	657,719,700
建物	11,326,521,706	1,077,840	141,300,000	11,186,299,546	5,129,614,287	267,168,447	6,056,685,259
工作物	1,003,046,548	0	0	1,003,046,548	829,257,114	17,023,697	173,789,434
建設仮勘定	2,019,600	27,993,600	0	30,013,200	0	0	30,013,200
インフラ資産	22,278,369,452	112,834,393	8,332,984	22,382,870,861	12,433,712,336	437,999,977	9,949,158,525
土地	572,984,305	4	475	572,983,834	0	0	572,983,834
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,124,920,724	51,390,240	1,015,115,845
工作物	19,550,309,269	103,530,690	0	19,653,839,959	11,308,791,612	386,609,737	8,345,048,347
建設仮勘定	15,039,309	9,303,699	8,332,509	16,010,499	0	0	16,010,499
物品	1,197,881,592	12,135,988	1	1,210,017,579	848,144,920	86,483,230	361,872,659
物品	1,197,881,592	12,135,988	1	1,210,017,579	848,144,920	86,483,230	361,872,659
合計	36,765,329,633	155,247,356	149,892,989	36,770,684,000	19,240,728,657	808,675,351	17,529,955,343

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

② 無形固定資産 : 定額法

③ リース資産 : 該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更等 : 該当なし

3 重要な後発事象 : 該当なし

4 偶発債務 : 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

連結

連結貸借対照表
(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	18,918,367,757	固定負債	5,744,603,426
有形固定資産	17,753,813,100	地方債等	5,169,706,421
事業用資産	7,375,092,580	長期未払金	—
土地	317,950,017	退職手当引当金	555,744,804
立木竹	657,719,700	損失補償等引当金	—
建物	11,552,319,090	その他	19,152,201
建物減価償却累計額	△5,357,370,406	流動負債	650,725,727
工作物	1,006,901,105	1年内償還予定地方債等	574,021,262
工作物減価償却累計額	△832,453,599	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	47,058,437
航空機	—	預り金	29,646,028
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	73,417	負債合計	6,395,329,153
その他減価償却累計額	△59,944	【純資産の部】	—
建設仮勘定	30,013,200	固定資産等形成分	19,969,698,493
インフラ資産	9,962,620,120	余剰分(不足分)	△6,187,121,054
土地	572,983,834	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,124,920,724		
工作物	19,703,711,628		
工作物減価償却累計額	△11,345,201,686		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	16,010,499		
物品	1,415,918,368		
物品減価償却累計額	△999,817,968		
無形固定資産	6,564,328		
ソフトウェア	4,939,572		
その他	1,624,756		
投資その他の資産	1,157,990,329		
投資及び出資金	△87,226,851		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	△132,832,851		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	41,580,333		
長期貸付金	—		
基金	1,076,098,588		
減債基金	—		
その他	1,076,098,588		
その他	133,832,851		
徴収不能引当金	△6,294,592		
流動資産	1,259,538,835		
現金預金	193,403,017		
未収金	15,399,638		
短期貸付金	—		
基金	1,051,330,736		
財政調整基金	748,450,736		
減債基金	302,880,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△594,556		
繰延資産	—	純資産合計	13,782,577,439
資産合計	20,177,906,592	負債・純資産合計	20,177,906,592

連結

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,887,810,693
業務費用	2,711,204,117
人件費	726,958,301
職員給与費	632,216,720
賞与等引当金繰入額	46,689,110
退職手当引当金繰入額	12,065,049
その他	35,987,422
物件費等	1,848,714,835
物件費	952,593,668
維持補修費	65,030,165
減価償却費	830,821,645
その他	269,357
その他の業務費用	135,530,981
支払利息	43,056,812
徴収不能引当金繰入額	6,886,924
その他	85,587,245
移転費用	2,176,606,576
補助金等	1,108,396,634
社会保障給付	1,058,596,247
他会計への繰出金	—
その他	9,613,695
経常収益	329,174,184
使用料及び手数料	169,396,369
その他	159,777,815
純経常行政コスト	4,558,636,509
臨時損失	19,818,473
災害復旧事業費	—
資産除売却損	19,818,412
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	61
臨時利益	910,190
資産売却益	910,190
その他	—
純行政コスト	4,577,544,792

連結

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,242,373,425	20,665,532,489	△6,423,159,064	—
純行政コスト（△）	△4,577,544,792	—	△4,577,544,792	—
財源	4,348,670,868	—	4,348,670,868	—
税収等	3,469,612,851	—	3,469,612,851	—
国県等補助金	879,058,017	—	879,058,017	—
本年度差額	△228,873,924	—	△228,873,924	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	△801,936,336	801,936,336	—
有形固定資産等の増加	—	160,719,731	△160,719,731	—
有形固定資産等の減少	—	△1,015,138,925	1,015,138,925	—
貸付金・基金等の増加	—	124,311,868	△124,311,868	—
貸付金・基金等の減少	—	△71,829,010	71,829,010	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	1,205,215	1,205,215	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△231,281,302	105,842,651	△337,123,953	—
その他	△845,975	△945,526	99,551	—
本年度純資産変動額	△459,795,986	△695,833,996	236,038,010	—
本年度末純資産残高	13,782,577,439	19,969,698,493	△6,187,121,054	—

連結

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	4,046,758,591
業務費用支出	1,870,152,015
人件費支出	716,581,665
物件費等支出	1,025,058,232
支払利息支出	43,056,812
その他の支出	85,455,306
移転費用支出	2,176,606,576
補助金等支出	1,108,396,634
社会保障給付支出	1,058,596,247
他会計への繰出支出	—
その他の支出	9,613,695
業務収入	4,608,705,333
税込等収入	3,473,831,524
国県等補助金収入	836,505,180
使用料及び手数料収入	172,276,739
その他の収入	126,091,890
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	561,946,742
【投資活動収支】	—
投資活動支出	499,713,001
公共施設等整備費支出	170,736,331
基金積立金支出	302,535,928
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	7,022,342
その他の支出	19,418,400
投資活動収入	356,280,811
国県等補助金収入	42,552,837
基金取崩収入	278,095,385
貸付金元金回収収入	7,313,681
資産売却収入	15,470,346
その他の収入	12,848,562
投資活動収支	△143,432,190
【財務活動収支】	—
財務活動支出	574,792,031
地方債等償還支出	574,792,031
その他の支出	—
財務活動収入	200,318,000
地方債等発行収入	200,318,000
その他の収入	—
財務活動収支	△374,474,031
本年度資金収支額	44,040,521
前年度末資金残高	134,900,255
比例連結割合変更に伴う差額	△15,358,875
本年度末資金残高	163,581,901
前年度末歳計外現金残高	4,633,355
本年度歳計外現金増減額	25,187,761
本年度末歳計外現金残高	29,821,116
本年度末現金預金残高	193,403,017

連結

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,786,853,093	30,276,975	252,153,539	13,564,976,529	6,189,883,949	296,399,552	7,375,092,580
土地	318,743,443	1,205,535	1,998,961	317,950,017	0	0	317,950,017
立木竹	657,719,700	0	0	657,719,700	0	0	657,719,700
建物	11,801,082,729	1,077,840	249,841,479	11,552,319,090	5,357,370,406	279,203,775	6,194,948,684
工作物	1,007,214,204	0	313,099	1,006,901,105	832,453,599	17,192,609	174,447,506
その他	73,417	0	0	73,417	59,944	3,168	13,473
建設仮勘定	2,019,600	27,993,600	0	30,013,200	0	0	30,013,200
インフラ資産	22,348,410,894	112,834,393	28,502,757	22,432,742,530	12,470,122,410	439,923,996	9,962,620,120
土地	572,984,305	4	475	572,983,834	0	0	572,983,834
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,124,920,724	51,390,240	1,015,115,845
工作物	19,620,350,711	103,530,690	20,169,773	19,703,711,628	11,345,201,686	388,533,756	8,358,509,942
建設仮勘定	15,039,309	9,303,699	8,332,509	16,010,499	0	0	16,010,499
物品	1,453,709,241	12,135,988	49,926,861	1,415,918,368	999,817,968	94,498,097	416,100,400
物品	1,453,709,241	12,135,988	49,926,861	1,415,918,368	999,817,968	94,498,097	416,100,400
合計	37,588,973,228	155,247,356	330,583,157	37,413,637,427	19,659,824,327	830,821,645	17,753,813,100

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 償却原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの : 取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

ただし、一部連結団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産：定額法
- ③ リース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて計上

ただし、一部連結対象団体の未収金については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

ただし、一部連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等：該当なし

3 重要な後発事象：該当なし

4 偶発債務：該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39%
北後志衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北後志消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14410717%
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09043274%
北しりべし廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.51%

※ 1 市町村別の財務書類による通知のため、通知額を全部連結している。

※ 2 令和 2 年 3 月 19 日時点で財務書類の通知がない団体

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。